

| | | | | | |
|--------|--------|----|----|-----------------|-----|
| 分野 | 危機管理 | 施策 | 防災 | | |
| 分野計画名称 | 地域防災計画 | | | 行政経営戦略 参照ページ | P63 |

| | | | | | | |
|-------------|--|--------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 施策の展開（大項目） | 1 地域防災力の向上 | | | | | |
| KPI (指標) | 「食料や飲料、非常用持ち出し袋など、災害時の備えをしている」と回答した市民の割合 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和2年度 結果 | 令和3年度 結果 | 令和4年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 50.3%(令和2年度) | 50.3% | 41.2% | 40.9% | 80.0% |
| KPI (指標) | 「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和2年度 結果 | 令和3年度 結果 | 令和4年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 37.6%(令和2年度) | 37.6% | 33.5% | 30.9% | 80.0% |

| | | | | | |
|-------------------|---|--|--|---|------|
| 中項目 | 1 全庁・全市民体制による事前防災の推進 | | | 分野計画参照ページ | 予防-2 |
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | | | 分析・考察 | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内市町村防災対策協議会が開催した無線従事者養成講習に参加した。 ・新規採用職員を対象に防災に関する講座を実施した。 ・出前講座や自主防災組織主催の自主防災訓練の実施時等に、家庭における食料等の備蓄について啓発した。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新規採用職員の防災に関する理解を深めるとともに、その他の職員も研修会等へ参加するよう努める。 ・引き続き、機を捉えて家庭における食料等の備蓄について啓発を行う。 | |

| | | | | | |
|-------------------|--|--|--|---|------|
| 中項目 | 2 防災に関する学習等の充実 | | | 分野計画参照ページ | 予防-3 |
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | | | 分析・考察 | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・本市の水害のリスク、ハザードマップや水害に関する情報の入手方法、マイタイムラインの作成方法等に関する出前講座を15回実施し、1,058人が受講した。 ・防災サポーターを対象にマイタイムライン作成研修会を3回実施し、48人が受講した。 ・消費期限の近い備蓄用飲料水やアルファ化米、長期保存パン等の食糧を更新するとともに、教材としての利用を希望する小中学校11校に配布した。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、出前講座等において、水害時の広域避難の重要性等に関する理解促進に取り組む必要がある。 ・引き続き、児童・生徒に実際の防災備蓄用品に触れる機会を提供するなど、食料等の備蓄について啓発を行う。 | |
| 消防団活動事業 消防総務課 | <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部敷地内、大阪府立消防学校及び神崎川河川敷において計9回（前年度比+6回）の消防訓練を実施し、延べ280人（前年度比+83人）が参加した。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、コロナ禍前（消防訓練計26回、参加人員延べ814人）と比較すると回数、参加人員ともに減少している。 ・今後は、可能な限り訓練を実施していく必要がある。 | |

| 中項目 | 3 自主防災組織の育成 | | 分野計画参照ページ | 予防-5 |
|-----------------------|--|--|-----------|------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 自主防災組織支援事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・4校（地）区の自主防災組織が主催する自主防災訓練に講師として参加し、ダンボールベッドやプライバシー保護テントの組立て訓練及び水害時の避難行動に係る講演等を行った。（延べ参加者：444人） ・大阪府内市町村防災対策協議会が開催した自主防災組織リーダー育成研修に、各自主防災組織の代表者4名（男性3名、女性1名）が参加した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、自主防災訓練に参加し、資機材の使用法の習得や防災知識の普及に取り組む。 ・引き続き、自主防災組織リーダー育成研修が開催される場合には、各自主防災組織に案内し、一人でも多くの参加者を募る。 | | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・市役所及びオンラインで防災サポーター養成講座を3回（前年度比-1回）実施し、7人（前年度比-32人）が参加した。 ・防災サポーターの登録者数は104人（前年度比+6人（令和4年度1人辞退））となった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・既存の防災サポーターに対し、防災ブックの周知やマイタイムラインの作成について啓発するとともに、地域における防災の要として活動していただけるよう、講座やワークショップ等を実施していく必要がある。 | | |

| 中項目 | 4 企業防災の推進 | | 分野計画参照ページ | 予防-7 |
|-------------------|--|--|-----------|------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 中小企業育成事業 産業振興課 | <ul style="list-style-type: none"> ・7月に商工会で市内事業者を対象にBCP策定セミナーを開催し、参加した24人が大阪府の簡易版BCPを策定した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、商工会と連携し、市内事業者のBCP策定数向上に向け、セミナーの開催、啓発等に取り組む必要がある。 | | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における避難場所確保のため、令和4年5月にNX・NPロジスティクス株式会社と協定を締結し、避難場所開設に必要な資機材を提供した。 ・広域避難の推進に向け、令和4年5月に株式会社ビバホーム（吹田市千里丘）と協定を締結し、浸水想定区域外の避難場所を確保した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所の確保や避難生活の質の確保に向け、民間事業者との協定締結を進める。 | | |

| 中項目 | 5 ボランティアの活動環境の整備 | | 分野計画参照ページ | 予防-10 |
|----------------------|--|---|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 社会福祉協議会補助事業 保健福祉課 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会が行うボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、市内の様々なボランティア団体を紹介する動画の作成や、あつたかご近所サポーター養成講座など、様々な活動が行われた。 ・社会福祉協議会が事務局になる災害ボランティアネットワーク会議では、社会福祉協議会の災害支援物資の配置状況の共有や、構成機関が過去に行った災害時の支援実績の共有、災害時の支援者と支援ニーズのマッチングをゲーム形式で学ぶ、災害ボランティアセンターマッチングシュミレーションゲームの実施など、参加者の災害対策の意識を醸成した。 ・市が補助金を交付して実施した事業について、社会福祉協議会と市の双方による点検・評価を行う仕組みを導入した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、社会福祉協議会と毎月行う定例会議で情報を共有し、ボランティアの活動環境の整備に向けた取組みへの支援を行う。 ・引き続き、災害時に、各団体における災害支援活動が円滑に実施できるよう、災害ボランティアネットワークの活動に参画し、必要な情報の共有を行う。 ・事業評価導入の結果、社会福祉協議会と市の双方で、成果があった点や、改善の必要のある点など、実施する事業についての点検・評価ができた。前年度に行った点検・評価を基に、翌年度の改善や見直しにつなげていけるような評価項目の設定や、評価基準の見直しなど、改良を加えていく必要がある。 | | |

| | | | | |
|--------|--------|----|-----------------|-----|
| 分野 | 危機管理 | 施策 | 防災 | |
| 分野計画名称 | 地域防災計画 | | 行政経営戦略 参照ページ | P63 |

| | | | | | | |
|-------------|-------------------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 施策の展開（大項目） | 2 災害に強いまちづくり | | | | | |
| KPI (指標) | 「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和2年度 結果 | 令和3年度 結果 | 令和4年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 37.6%(令和2年度) | 37.6% | 33.5% | 30.9% | 80.0% |

| | | | | |
|---------------------------|---|--|--|-------|
| 中項目 | 1 都市の防災機能の強化 | | 分野計画参照ページ | 予防-11 |
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | | 分析・考察 | |
| 千里丘駅西地区再開発事業 都市計画課 | <ul style="list-style-type: none"> 縦覧手続を経て、権利変換計画を決定した。 共同住宅や商業業務施設を建築する特定建築者の公募を開始した。 特定建築者応募者から一時避難場所の機能を有する屋上庭園の提案を受けた。 | | <ul style="list-style-type: none"> 予定どおり進捗しており、令和5年度は特定建築者を決定するとともに、解体工事やインフラ工事を実施する。 | |
| 道路管理事業 道路管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システム(ロゴフォーム)を活用して道路の破損情報を収集し、情報提供73件のうち大阪府へ申し送った13件を除く60件に対応した。 道路パトロールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に適宜対応した。 | | <ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システム(ロゴフォーム)で提供いただいた情報は、日々の道路パトロールでは確認しきれない箇所の案件も多くあり、道路損傷などの早期発見や避難路の安全性・快適性の確保に大きく寄与した。 引き続き、効果的かつ効率的に情報を収集し、道路の損傷や不法占用物の除去に迅速に対応することで、広域避難所に通じる道路の機能を確保していく。 | |
| 千里丘三島線（東側）道路改良事業 道路交通課 | <ul style="list-style-type: none"> 土地購入（1件）、物件移転補償（3件）を実施し、用地取得率は95%となった。 | | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度までに取得した用地において令和5年度に工事着手する。 | |
| ランド水路親水施設管理事業 下水道事業課 | <ul style="list-style-type: none"> 親水施設内の樹木の剪定(年1回)、刈込(年2回)及び除草(年3回)を実施した。 | | <ul style="list-style-type: none"> 緑地の景観及び延焼遮断機能を維持するため、樹木の生育に合わせて適切な剪定等を実施し、親水施設の緑化保全を図っていく必要がある。 | |
| 農業地域力創造推進事業 産業振興課 | <ul style="list-style-type: none"> 新たに生産緑地の所有者に防災協力農地への登録を依頼し、登録申請地が次のとおりとなった。 (内訳) ■農地数：90農地のうち、41農地（45.6%）（前年度比+9農地、+10.0ポイント） ■面積：約11.3haのうち、約5.1ha（45.0%）（前年度比+0.9ha、+7.8ポイント） | | <ul style="list-style-type: none"> 生産緑地地区所有者に加え一般農地所有者に対しても依頼し、登録を促す必要がある。 | |

| | | |
|--|---|--|
| <p>防災対策事業 防災危機管理課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・防災協力農地として登録されている農地41か所のうち、所有者の許可を得た27か所に防災協力農地であることを表示した看板を設置した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新たに防災協力農地が登録された場合には、所有者の許可を得た上で看板を設置する。 ・設置した案内標識については適宜点検を実施し、必要に応じて修繕するなど、適正な維持管理を行っていく。 ・防災協力農地は避難空間としても活用可能なため、広報紙等での周知について検討していく必要がある。 |
| <p>施設改修事業 水道施設課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・中央送水所で2号配水池の耐震補強工事を着工した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・中央送水所2号配水池耐震補強工事において、給水拠点となる場内整備を進めていく。 |
| <p>配水管整備事業 水道施設課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・千里丘地域などで管路4,049mを耐震管に更新した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和5年度の施工場所を検討し、千里丘や鳥飼中等に決定した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、重要度に加え、漏水履歴の分析、埋設年度等から更新場所を決定していく。 |
| <p>公共下水道管理事業 公共下水道改築更新事業 下水道事業課</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検及び調査を実施した。 ・大規模の開発行為について、雨水貯留槽の設置等による雨水流出抑制に努めるよう指導した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の状況を把握するため、点検・調査計画に基づき、リスク評価の高い施設から管内カメラ調査等を実施していく必要がある。 ・大規模開発地からの雨水排水は、下水道施設の機能に大きく影響するため、引き続き開発者へ雨水流出抑制の指導を実施していく必要がある。 |
| <p>淀川河川防災ステーション等整備 促進事業 政策推進課(鳥飼地区まちづくり担当)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・国と合同で住民向けの河川防災ステーション事業説明会を開催した。 ・国と合同で河川防災ステーション事業地の地権者に用地交渉を行った。 ・国にて防災ステーション事業地の地盤調査等を実施した。 ・河川防災ステーション上部施設の検討にあたり、避難行動要支援者に対応した避難所機能として必要なものについて、大阪大学大学院に委託し、合同で障害者団体のヒアリングを行った。 ・河川防災ステーション及びとりかいこども園について、都市安全確保拠点整備計画を策定し、都市計画決定を行った。 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業予定地の周辺住民は様々な不安を抱えているため、丁寧に意見聴取、情報提供を行い、不安の解消に努める必要がある。 ・引き続き国と合同で地権者の用地交渉を行う必要がある。 ・河川防災ステーションの設計や事業進捗については、国と密に連携を図り、認識の齟齬が無いようにする必要がある。 |

| 中項目 | 2 建築物等の安全化 | | 分野計画参照ページ | 予防-15 |
|-----------------|--|---|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 震災対策推進事業 建築課 | <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断14件、耐震改修1件、除却2件、ブロック塀撤去4件の補助を実施した。 ・固定資産税課が送付する税納付通知書に啓発チラシを同封した。 ・市役所で啓発パネル展を実施した。 ・NPO法人主催の住宅耐震化の個別相談会を市役所で実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年大阪北部地震以降、所有者からの相談、補助申請ともに多く耐震意識の変化がみられていたが、年数が経過し低調であるため、大阪府等と連携した啓発の実施が必要である。 | | |
| FM推進事業 資産活用課 | <ul style="list-style-type: none"> ・施設所管課を対象に施設マネジメント研修を実施し、休止していた施設点検の实地研修を行った。 ・FMポータルサイトを活用し、所管課が実施した施設点検結果を取りまとめ、リスク優先度や劣化緊急度の高い施設の不具合を確認した。 ・令和3年度の施設点検結果に基づき、18施設（C判定32件、D判定6件）の修繕優先度判定を実施し、14件を修繕するとともに、8件の令和5年度予算を確保した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・施設マネジメント研修を継続して実施することで、施設管理の技術力向上やノウハウの蓄積を図り、施設の適正な維持管理を進めていく。 ・限りある財源で施設の安全対策を講じるため、引き続き、修繕優先度判定を実施し、優先順位に応じた修繕を実施していく。 ・老朽化等による要因による事後保全の新規事象が例年より増加した。修繕、予算化には例年通りつなげることができたが、日常の施設点検の実施等に取り組み、長寿命化を図り、一層事後保全から予防保全への転換を進めていく必要がある。 | | |

| 中項目 | 3 水害減災対策の推進 | | 分野計画参照ページ | 予防-17 |
|----------------------|---|---|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 排水路ポンプ場管理事業 水みどり課 | <ul style="list-style-type: none"> ・6施設（沖水路取水施設、沖水路ゲート、沖支線水路取水施設、沖支線水路ゲート、番頭面水路取水施設、異垣田水路取水施設）に水位計を設置した。（対象28施設中21施設に設置完了） | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は大雨が発生しておらず、効果検証が困難であるが、引き続き、有事の際に迅速かつ適切な判断と対応が行えるよう予算の平準化を図りながら監視設備を整備する必要がある。 | | |
| 公共下水道整備事業 下水道事業課 | <ul style="list-style-type: none"> ・東別府雨水幹線建設工事を完成した。 ・東別府雨水幹線周辺において、雨水管160mを整備した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・東別府地区の浸水対策の根幹となる東別府雨水幹線建設工事が完成したことから、引き続き、雨水幹線周辺の雨水整備を進める。 | | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省と連携し、「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として、鳥飼野々歩道橋に想定浸水深を表示した。 ・広域避難に関するシミュレーション動画をYouTubeで公開した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、想定浸水深の見える化に取り組むとともに、作成した動画を出前講座等で活用し、より多くの市民に洪水リスクや自助の取組を啓発していく必要がある。 | | |

| 中項目 | 4 地震防災緊急事業五箇年計画の推進 | | 分野計画参照ページ | 予防-20 |
|-------------------------|--|--|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 配水管整備事業 水道施設課 | <ul style="list-style-type: none"> ・新在家地内で267mの基幹管路の耐震化を行った。 | <ul style="list-style-type: none"> ・鳥飼送水所と中央送水所間を結ぶ基幹管路の更新は計画的に進めており、今後も継続的に施工を行う。 ・今後の更新予定箇所では、府道部分への埋設は地下埋設物が輻湊しており埋設位置と水運用に対して検討を行う必要がある。 | | |
| 施設改修事業 水道施設課 | <ul style="list-style-type: none"> ・中央送水所で2号配水池の耐震補強工事を着工した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・中央送水所2号配水池耐震補強工事において、給水拠点となる場内整備を進めていく。 | | |
| 消防水利整備事業 警備企画課 | <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業者の配水管整備に合わせて消火栓を1基新設した。 ・建築物の開発に合わせて耐震性貯水槽を3基設置した。 ・道路工事等の舗装に合わせて老朽化した消火栓枠等13箇所を修繕した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、水道事業者と連携を図りながら消火栓の整備を進める。 ・震災時には消火栓が使用不能となる可能性もあるため、耐震性の貯水槽の設置について、建築物の開発時に指導する必要がある。 | | |
| 消防本部車両・資機材整備事業 警備企画課 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新購入した。 ・救命ボート船体一式を更新購入した。 ・本部車両（7台）のポンプ性能点検を実施し、点検結果は良好であった。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、消防車両や資機材等を計画的に整備する必要がある。 ・車両や資機材等の各種点検時に不具合があれば、適切に機能するよう速やかに修繕等を行う。 | | |

| 中項目 | 5 危険物等災害予防対策の推進 | | 分野計画参照ページ | 予防-21 |
|----------------|--|--|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 危険物規制事業 予防課 | <ul style="list-style-type: none"> ・危険物施設の所有者、管理者若しくは占有者に対し、消防法に基づき位置構造設備の基準について20件文書による指導を行い、17件が改善された。改善されていない3件に対しては、引き続き指導している。 | <ul style="list-style-type: none"> ・消防法に基づき位置構造設備の基準を指導することで、安全は確保される。また、法的効力はないものの、水害等の地域の特色に応じた対策についても立入検査等の機会を利用し、指導していく必要がある。 | | |
| 保安事務事業 予防課 | <ul style="list-style-type: none"> ・保安3法施設77件に対して立入検査を実施し、各施設の位置構造設備等が法令に違反していないことを確認するとともに、引き続き法令順守するよう指導した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・各法律に基づき指導することで、全国画一的な規制をすることができる。また、法的効力はないものの、水害等の地域の特色に応じた対策についても立入検査等の機会を利用し、指導していく必要がある。 | | |

| | | | | |
|--------|--------|----|-----------------|-----|
| 分野 | 危機管理 | 施策 | 防災 | |
| 分野計画名称 | 地域防災計画 | | 行政経営戦略 参照ページ | P63 |

| | | | | | | |
|-------------|-------------------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|----------------|
| 施策の展開（大項目） | 3 応急復旧対策の強化 | | | | | |
| KPI (指標) | 災害時における協力協定の締結数 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和2年度 結果 | 令和3年度 結果 | 令和4年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 73件 | 73件 | 75件 | 78件 | 92件 |
| KPI (指標) | 「摂津市は災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合 | | | | | |
| | 推移の方向性 | 基準値 | 令和2年度 結果 | 令和3年度 結果 | 令和4年度 結果 | 目標値 (令和7年度) |
| | 増加 | 37.6%(令和2年度) | 37.6% | 33.5% | 30.9% | 80.0% |

| | | | | |
|-------------------------|---|--|--|-------|
| 中項目 | 1 情報収集伝達体制の整備 | | 分野計画参照ページ | 予防-24 |
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | | 分析・考察 | |
| 情報収集伝達体制整備事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 災害に関する情報連絡等に使用する無線通信設備等の保守点検を実施した。 大阪府防災情報システム（0-DIS）の操作訓練に参加した。 | | <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線は、市民への重要な情報伝達ツールの一つとして、災害時にも迅速かつ確実に運用できるよう引き続き保守整備を実施する。 大阪府防災情報システム（0-DIS）については、災害発生時、迅速な入力作業等が必要であるため、引き続き、訓練に参加する。 | |

| | | | | |
|----------------------------|---|--|--|-------|
| 中項目 | 2 総合的防災体制の整備 | | 分野計画参照ページ | 予防-27 |
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | | 分析・考察 | |
| 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 避難所開設や復旧に必要な資機材の提供に関する協定について検討を進めた。 | | <ul style="list-style-type: none"> 民間企業との協定締結を推進し、資機材の緊急調達体制の充実を図る必要がある。 | |
| 防災訓練事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 各避難所の担当職員が、避難所の備蓄品や使用する部屋を確認する等の避難所確認訓練を実施した。 | | <ul style="list-style-type: none"> 避難所確認訓練により、備蓄品等の配置は確認できているが、災害時における円滑な避難所運営に向けて、避難所開設及び運営に係るマニュアルを改善する必要がある。 | |

| | | |
|--------------------------|---|---|
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・市BCP（業務継続計画）地震編の策定に関し、災害応急対策業務として必要な事項や業務量、必要人員の精査等を行った。 ・災害時における被災者相談業務を円滑かつ適切に実施するため、大阪司法書士会と協定を締結した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、業務継続計画の早期策定に向けて、必要な検討を進める。 ・引き続き、災害時における被災者支援のための協定締結を進める。 |
|--------------------------|---|---|

| 中項目 | 3 他の市町村及び防災関係機関との連携強化 | 分野計画参照ページ | 予防-32 |
|---------------------------|--|---|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月に開催された「ぼうさいこくたい2022（神戸市）」に参加し、吹田市と連携して広域避難場所確保の取組について紹介した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各種取組を通じて顔の見える関係を構築し、防災関係機関との連携体制の強化を推進していく必要がある。 | |
| 災害応援等活動事業 警備企画課 | <ul style="list-style-type: none"> ・吹田市地域防災総合訓練に当市の消防隊も参加し吹田市消防本部・吹田市消防団と連携協力し、大規模火災消火訓練を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により吹田市の防災訓練に参加することができていなかったが今回消防隊として参加することができた。今後も他市や防災関係機関との合同訓練を可能な限り実施していく必要がある。 | |

| 中項目 | 4 避難受入れ体制等の整備 | 分野計画参照ページ | 予防-33 |
|--------------------------|---|--|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・水害時を想定し、広域避難先の確保のため、吹田市・株式会社ビバホーム（吹田市千里丘）と協定を締結した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本市の水害リスクを踏まえ、広域避難場所の確保に関する協定を締結していく必要がある。 ・避難所における避難行動要支援者の生活の質の確保に向け、ハード面とソフト面の両面から各種検討を進める。 | |
| 震災対策推進事業 建築課 | <ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定士を5名、応急危険度判定コーディネーターを3名を登録した。 ・大阪府と連携し、応急危険度判定連絡訓練をした。 | <ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定実施には多数の判定士等が必要となるため、今後も判定士講習の受講を促し、登録者数増に努める。 ・応急危険度判定を迅速に実施できるよう、定期的に講習を受講するとともに、訓練に参加していく必要がある。 | |
| 市営住宅管理事業 資産活用課 | <ul style="list-style-type: none"> ・火事により住宅を喪失した被災者（2世帯）へ緊急避難措置として政策空家を提供した。 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に避難者を受け入れるために、平時から避難受入れ体制の構築・強化を図る必要がある。 | |
| DX推進事業 情報政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・公共インフラとして、地域BWAサービスの実施に係る協定を締結した。 <p>※地域BWAサービス 大手通信キャリアとは異なる周波数の電波を活用して、地域の公共サービス向上をめざした電気通信業務用の無線システムのこと。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・市内のほとんどの公共施設でWi-Fi環境が整い、自然災害時に、避難所となる施設でWi-Fiが利用可能となった。 | |

| 中項目 | 5 緊急輸送体制の整備 | | 分野計画参照ページ | 予防-46 |
|-------------------|--|--|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 道路維持事業 道路管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システム(ロゴフォーム)を活用して道路の破損情報を収集し、情報提供73件のうち大阪府へ申し送りした13件を除く60件に対応した。 道路パトロールや市民からの情報提供により、道路損傷や不法占用物等に適宜対応した。 | <ul style="list-style-type: none"> 汎用電子申請システム(ロゴフォーム)で提供いただいた情報は、日々の道路パトロールでは確認しきれない箇所の案件も多くあり、道路損傷などの早期発見や避難路の安全性・快適性の確保に大きく寄与した。 引き続き、効果的かつ効率的に情報を収集し、道路の損傷や不法占用物の除去に迅速に対応することで、道路の安全性を確保していく。 | | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 国と地方公共団体の間で物資の調達等に必要情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するための「物資調達・輸送調整等支援システム」の操作・情報伝達訓練に参加した。 | <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、災害発生時に迅速かつ円滑な被災者への物資支援を行えるよう、国や大阪府が実施する「物資調達・輸送調整等支援システム」の訓練に参加する。 | | |

| 中項目 | 6 生活必需品等の供給体制の整備 | | 分野計画参照ページ | 予防-49 |
|----------------------------|--|---|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 防災対策事業 経営企画課 | <ul style="list-style-type: none"> 企業団配布分、購入分合わせて災害用備蓄水4,824本(201箱)を新たに入庫した。 | <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末の備蓄水在庫は28,200本(1,175箱)となり、目標数24,000本を確保できている。引き続き目標数以上の在庫を確保するとともに、適切な維持管理に努める。 | | |
| 施設改修事業 水道施設課 | <ul style="list-style-type: none"> 自家発電機に利用する燃料の備蓄状況を常に把握し、燃料タンクの上限近くまで燃料を確保した。 | <ul style="list-style-type: none"> 太中浄水場と千里丘送水所の非常用発電機は、燃料備蓄量の関係から半日程度しか稼働できず、長時間の停電に対応できない状況である。 | | |
| 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 各避難所における備蓄食料を更新した。 (内訳：アルファ化米2,250食、ゼリー型備蓄食800食、アルファ化米粥100食、米粉クッキー(8枚入)3,900箱、ペットボトル備蓄水(500ミリリットル)4,800本、粉ミルク(810グラム入)32缶) | <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に避難所運営を円滑に実施できるよう、引き続き、備蓄食料を更新するとともに、必要に応じて資機材を配備をする。 | | |

| 中項目 | 7 帰宅困難者支援体制の整備 | | 分野計画参照ページ | 予防-52 |
|-------------------|---|---|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 災害時における避難場所確保のため、令和4年5月にNX・NPロジスティクス株式会社と協定を締結し、避難場所開設に必要な資機材を提供した。 | <ul style="list-style-type: none"> 現在の避難所の収容人数では、帰宅困難者の受け入れが困難であるため、引き続き、少しでも多くの帰宅困難者を受け入れられるよう避難先の確保を進めていく。 | | |

| 中項目 | 8 火災予防対策、消防体制の整備 | 分野計画参照ページ | 予防-53 |
|-----------------------|---|--|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度の取組実績 | 分析・考察 | |
| 予防活動推進事業 予防課 | <ul style="list-style-type: none"> 本市消防本部ホームページに、違反対象物公表制度に該当する重大な消防用設備未設置の防火対象物を1件公表していたが、改善された。その他、ホームページで公表する事前には正された事案が3件あった。 J:COM LIVEニュースで、全国火災予防運動の開催や住宅用火災警報器の設置促進などについて広報活動を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> 消防用設備等の重大な違反対象物を公表することにより、市民に対して火災が発生した場合に危険性が高い建物であるとの認識を持ってもらうことが期待できる。 公表前に3件の事案が是正されていることから、指導が有効に機能しており、防火対象物関係者による短期間の自主的な改善が進んでいると考えられる。 | |
| 消防活動事業 警防第一・二課 | <ul style="list-style-type: none"> 市民参加型の消防訓練を113回（前年度比+33回）開催するとともに、参加した延べ5,390人（前年度比+2,494人）を対象に市内で発生した火災の出火原因や予防方法を紹介した。 防火に関する広報巡回等を611回実施した。 種々の災害に対応するため更新計画に基づき資機材を更新した。（内訳）消防ホース32本、指揮隊用保安帽2個、空気呼吸器用高圧空気容器10本、消火薬剤9缶、防毒マスク吸引缶50個 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスに対する規制緩和以降、市民からの消防訓練への職員派遣希望が増加傾向にあるため、引き続き効果的な消防訓練の実施方法を検討する必要がある。 引き続き、更新計画に基づき資機材を整備する。 | |
| 指令・通信事業 警備企画課 | <ul style="list-style-type: none"> プロポーザル方式でシステム構築業務委託業者を決定した。 受託者と構成5市（豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市）との仕様打合せを62回、受託者と本市との仕様打合せを16回実施して仕様の詳細を調整・決定したことにより機器等調達可能な状態となった。 | <ul style="list-style-type: none"> 構成5市（3消防指令センター）における運用の違いや仕様の調整に時間を要した。 令和6年度の共同運用開始に向け、引き続き5市間で協議の上、各種マニュアル等を整備する必要がある。 | |
| 消防職員教育訓練派遣事業 消防総務課 | <ul style="list-style-type: none"> 大阪府立消防学校へ18人、大阪市消防局（訓練センター含む）へ5人、医療機関へ16人、その他（安全衛生研修センター、自動車教習所など）へ9人を派遣した。 | <ul style="list-style-type: none"> 消防学校の専科教育等が再開される傾向になってきたため、職員を派遣できている、今後も積極的に職員を派遣し、知識・技術の向上を図る必要がある。 | |
| 消防団活動事業 消防総務課 | <ul style="list-style-type: none"> 26人の新入団員（内4人公募）を確保し、計388人（前年度比+9人）となった。 消防訓練を9回（前年度+6回）実施し、延べ280人（前年度比+83人）が参加した。 市第一、第二、第三及び第四分団にチェーンソーを各2台配備した。 | <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、人員の確保、消防施設や資機材の強化を図っていく必要がある。 | |
| 災害応援等活動事業 警備企画課 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊出動時に使用する放射線測定器及び個人線量計の校正を実施した。 危険物施設を保有する企業と合同で危険物漏洩事故対応訓練を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急消防援助隊に消火隊1隊4名、救急隊1隊3名、後方支援隊1隊2名を登録し、常時出動できる体制を整えており、引き続き、被災地へ応援隊を派遣した場合でも管内の災害に対応できる体制を維持する必要がある。 | |

| 中項目 | 9 災害時医療体制の整備 | 分野計画参照ページ | 予防-57 |
|----------------------------|--|--|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度の取組実績 | 分析・考察 | |
| 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課 | <ul style="list-style-type: none"> 災害時救護所（休日小児急病診療所及び新島飼公民館）に配備している医療機器の使用期限や数量等の定期点検を実施した。 | <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、災害時救護所に配備している医療機器を適切に維持・管理しつつ、医療機器の配置等のあり方を検討していく必要がある。 | |

| 中項目 | 10 ライフライン確保体制の整備 | | 分野計画参照ページ | 予防-60 |
|-----------------|---------------------------------------|--|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 防災対策事業 経営企画課 | ・組立式給水タンクの点検を行い、資材に劣化や不具合等がないことを確認した。 | ・現状、目標数となる組立式給水タンク14基、緊急用給水栓14基、非常用飲料水袋6,000袋を確保できている。 | | |

| 中項目 | 11 廃棄物、防疫・衛生対策 | | 分野計画参照ページ | 予防-64 |
|-------------------|--|--|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| ごみ収集処理事業 環境業務課 | ・災害廃棄物処理計画策定に向け、一時保管場所の選定や管理、運営方法について、地域住民とのワークショップを実施し、災害廃棄物の仮置場の選定や分別の周知方法等の課題整理を行い、片付けごみ回収戦略及び集積所設営・運営管理マニュアル及び災害時のごみの出し方ガイドブックの案を作成した。 | ・災害廃棄物処理計画及びその実行性確保のため、住民と連携しながら策定を進めた災害時のごみの出し方ガイドブックについて、パブリックコメントを実施し、策定を進めていく。 ・策定後、住民周知を図る必要があるため、地区担当職員から廃棄物等減量推進員への説明など、周知手法を検討し地域と連携しながら進める必要がある。 | | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | ・環境業務課が作成する災害廃棄物処理計画の検討会議に参加し、災害廃棄物の仮置き場の選定や分別の周知方法等の課題について協議した。 | ・災害時における廃棄物の処理に関する工程を確認しておく必要がある。 | | |

| 中項目 | 12 学校園所の体制強化、文化財の保護対策 | | 分野計画参照ページ | 予防-65 |
|-------------------|--|--|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 教育課程研究事業 学校教育課 | ・小学4年生の国語の単元『もしものときにそなえよう』において、児童が避難所での生活について考えたり、防災リュックの中身について話し合ったりした。また、防災危機管理課の出前授業を受け、避難所生活の一部を体験した。 ・中学校の校舎を活用し、中学生と未就学の子どもたちが合同で垂直避難の訓練を行った。 | ・防災リュックの中身を話し合う中で、児童が避難所での生活を想像し、次第に娯楽よりも衣・食を優先しようとする姿が見られた。 ・中学生が未就学の子どもたちの手を取り誘導する中で、年長者としての自覚を高めるとともに、避難する際の危険箇所への気づきを与えることができた。 ・引き続き、児童・生徒の意識高揚及び理解促進に向け、防災教育の実践を重ねていく。 | | |

| 中項目 | 13 災害時要援護者対策 | | 分野計画参照ページ | 予防-67 |
|-------------------|--|--|-----------|-------|
| 関連する主な事業 | 令和4年度 の取組実績 | 分析・考察 | | |
| 防災対策事業 防災危機管理課 | ・新たに申請のあった30人を避難行動要支援者台帳に登録するとともに、更新した内容を自治会と共有した。 | ・引き続き、避難行動要支援者台帳への登録受付及び自治会との情報共有を行うとともに、避難行動要支援者の支援について検討を進める必要がある。 | | |